

12月定例会の一般質問から

(仮称)まちづくりセンター設置へ

問

コミュニティが希薄化している現在の社会において、市民が安全安心に暮らすためには、地域団体、NPO、企業、行政などが一体となって対応する市民協働のまちづくりが必要であると考え

るが、市では、地域まちづくり組織や自治会などそれぞれの団体が活発に活動しており、市民協働のまちづくりは確かな広がりを見せている。

これらの動きをより確実に、さらに広げていくためには、さらなる後押しが必要であるので、まちづくりセンターの機能と開設時期について伺う。

答

社会環境が大きく変化しているなか、すべての市民が生き生きと暮らす

ためには、市民協働のまちづくりの一層の推進が必要である。そのため、従来の支援に加え、まちづくり活動主体の連携をより一層促進するためのネットワーク強化や、NPOなどの組織基盤を強化するためのオフィス提供、運営コンサルティング、更にコミュニティビジネスへの取組支援などの機能を備えた拠点施設として、「(仮称)まちづくりセンター」を、現在の東市民活動センター元今泉館を改装し、23年度中の開設を目指す。



▲東市民活動センター元今泉館

茨城空港と北関東自動車道 外国人観光客を誘致せよ

問

茨城空港が開港し、23年3月には北関東自動車道の全面開通が迫っている。

市は、この機を生かして、茨城空港との連携も視野に入れ、外国からの観光客の誘致へ結びつけるよう、真剣に計画・検討すべきである。

観光業者やマスコミを招待し、宣伝してもらうことが必要になるが、観光地や宿泊場所など、研究すべきことは多々ある。

今後の宇都宮の発展に、茨城空港や北関東自動車道を、どのよう

答

に有効利用するのか、見解を伺う。



▲茨城空港

外国人観光客の誘致において、茨城空港は北関東自動車道を利用するとアクセス時間が1時間程度であり、中国や韓国からの観光客を本市へつなぐ玄関口として期待しており、積極的に活用することが重要である。

今後は、茨城空港を利用する航空会社や旅行代理店などを対象に、外国人向けの観光客誘致活動をより一層強化し、宇都宮ホテル旅館協同組合などに外国人の受け入れ体制の充実を図るよう要請するなど、外国人観光客の誘致や受け入れ体制の整備に取り組む。

認知症サポーターのさらなる育成を

問

現在、認知症の人は、介護保険利用者だけでも全国で150万人前後、未利用者を合わせると200万人超と言われる。

市では22年度、認知症の人への理解や対応のための「認知症サポーター養成講座」を小学校2校、中学校1校で開催したそうだが、この講座の全小中学校や様々な地域団体での開催について所見を伺う。

答

認知症高齢者やその家族を地域で支えていくためには、多くの市民が認知症に対する正しい知識と、理解を深めることが必要であると認識しており、21年3月に策定した「にっこり安心プラン」では、認知症サポーターを23年度末までに、1万5000人養成することを目標に、

自治会や金融機関、スーパーマーケットなど様々な団体に呼びかけ、認知症サポーター養成講座を開催してきた。

22年度から新たに、若い世代にも認知症に関する正しい知識を身に付け、理解を深めてもらうために、市内3か所の学校で講座を開催した。

取り組みの結果、約7800人の認知症サポーターを養成できたので、今後も引き続き、自治会をはじめとする様々な団体や小中学校などで講座を開催し、より多くの認知症サポーターの養成に取り組んでいく。



▲小学校での認知症サポーター養成講座